

議員提出議案第5号

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条及び鳥取市議会会議規則（昭和43年鳥取市議会告示第1号）第14条第1項の規定に基づき、上記の議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月23日提出

提出者	鳥取市議会議員	下村佳弘
	〃	桑田達也
	〃	勝田鮮二
	〃	雲坂衛
	〃	橋尾泰博
	〃	石田憲太郎
	〃	岡田信俊
	〃	寺坂寛夫
	〃	山田延孝

鳥取市議会議長 房安 光 様

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

政府においては、平成 29 年 4 月、消費税 10%への引き上げと同時に、軽減税率制度の導入を決定し、既に国会において関係法律案の審議が開始されているところである。

我が国において初めての複数税率の導入となるものであり、多くの事業者の事務負担をできるだけ軽減し、円滑な導入を速やかに進めることが極めて重要である。

また、インボイス制度の導入までは現行の請求書保存方式の維持などの経過措置が講じられているところであるが、事業者の十分な理解を得るため相談体制の整備など事業者に対するサポート体制を整備することが急務と考える。

については、政府において下記の事項に早急に取り組むよう強く要請する。

記

1. 中小企業・小規模事業者等に対して複数税率に対応するレジの導入支援を行うこととされているが、必要な財源を確保の上、補助を希望する全ての事業者に対して実施すること。
2. 電子的受発注システムを導入している事業者のシステム改修等についても適切な補助を行うとともに、費用が高額となる場合は低利融資など必要な支援を行うこと。
3. 中小企業・小規模事業者等の理解を深めるため講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取り組みを行うこと。
この場合、巡回指導や専門家の派遣などアウトリーチによるサポート体制を構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 3 月 23 日

鳥取市議会議長 房 安 光

内閣総理大臣
財 務 大 臣 様
経済産業大臣